

事務事業名		消防事務		目標設定日	平成29年3月1日
総合 計画 体系	基本政策	5	安心・安全な住みよいまちづくり	部・局	消防部
	政策	02	消防・救急体制の充実	課・室	消防課
	施策	01	消防体制の充実	係	消防係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	22-3386
	款	9款	消防費	実施計画	
	項	1項	消防費	未計上	
	目	1目	常勤消防費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	市民		意図（どのような状態にしたいのか）	県内の山林火災や山岳救助、地震や風水害といった大規模災害から県民の生命・身体及び財産を守るため消防力の強化を目指す。
	現状・課題	近年相次ぐ大規模災害や登山ブームに伴う高度での山岳救助など、消防防災ヘリコプターの持つ機動性と特殊性を活かした迅速かつ効果的な航空消防防災活動が求められている。			
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	消防組織法			
事務事業概要	県消防防災航空隊派遣職員人件費負担金、消防事務に係る経費				
平成29年度の活動指標 アウトプット	活動内容			活動量	
	県消防防災航空隊派遣職員人件費負担金の交付			1団体	

事務 イン プツ ット コスト	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額	当初予算	円	1,383,000	1,330,000	1,318,000
		補正予算	円			—
		合計	円	1,383,000	1,330,000	1,318,000
	決算（見込）額 A		円	1,324,660	1,330,000	—
	財源内訳 H29は予算額	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円			
	一般財源		円	1,324,660	1,330,000	1,318,000
正規職員数		人	0.10	0.10	0.10	
人件費 B		円	661,100	660,700	660,700	
総事業費 A+B		円	1,985,760	1,990,700	1,978,700	
市民1人当たりコスト		円	45	46	46	

成果指標	アウトカム	方向	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
火災発生件数		減少	目標	12	件	12	件	12	件
			成果	12	件		件	—	
救急救助件数		減少	目標	92	件	92	件	92	件
			成果	80	件		件	—	
成果指標と目標値の設定理由	県内において山林火災予防に努めているが、春期の山林火災が減少しない状況のため。								

平成29年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き県消防防災航空隊派遣職員人件費を負担する。						

